

## 施策評価調書(25年度実績)

施策コード II-2-(5)

政策体系	施策名	商業・サービス業の振興	所管部局名	商工労働部	長期総合計画頁	95
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	商業・サービス業の振興	物産の振興	IT産業の振興	国際海上物流拠点の強化

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		25年度			26年度	27年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	地域商業の活性化事業に取り組む商店街・商業者グループ数(団体)	①	H23	7	21	35	166.7%	28	35					
ii	おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化件数(件)	②	H20	0	13	31	238.5%	15	17					
iii	大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量(TEU/年)	④	H16	27,289	37,400	32,662	87.3%	37,700	38,000					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	外部からの斬新なアイデアを取り入れた商店街の賑わいづくり、さらには意欲のある事業者やグループが知恵を絞り、地域資源を活用した商店街づくりや情報発信の取組を支援し、目標値を達成した。	達成
ii	達成	地域資源を活用し事業展開を行う企業に対し、研究開発や展示会出展への助成、セミナーの開催などの支援を行い、目標値を達成した。	
iii	達成不十分	前年に比べ外貨及び内貨を合わせた取扱量は増加しており、特に外貨の輸入は過去最高、輸出は過去2番目の実績であったものの、目標値に対しては、達成不十分となった。	

#### 【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある個店づくりを行うことで、個店の売上向上とともに、地域の商店街の枠を超えた交流会組織「大分きり会」(H26.4末現在97店舗加入)がH25.10月に設立され、各商店街での取組の視察や意見交換により、商店街全体の振興を目指す人材育成の足掛かりができた。</li> <li>・街なかにぎわいプラン推進事業のH25学生卒最優秀賞を受賞した臼杵商業高校「KYUSHOP」が、事業終了後のH26年度も引き続き津久見高校「KYUSHOPつくみ蔵」として店舗を構え、商店街振興に寄与している。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分フェア、求評・商談会を開催し、県内企業とバイヤーとの商談の場を設けることにより、販路開拓、拡大が図られた。</li> <li>・バイヤーや消費者から商品についての意見を得られる機会を創出することにより、生産者のレベルアップが図られた。</li> <li>・中国やアセアン地域など広く海外の見本市等へ出展することにより、県産品の海外への販路開拓・拡大の足掛かりができた。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IT関連技術者を対象に「おおいたIT人材塾」を開催し、セミナーやプレゼン研修、グループワークを8回行った。この塾で交流のあった別企業の塾生を通じた仕事の受注や、学生である塾生のインターンシップなどにつながった。また、開発管理者を対象にプロジェクトマネジメント研修を開催した。</li> </ul>
④	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度までの企業訪問記録をもとに、可能性の高い企業への効率的なポートセールスを行った。また、荷主や港湾関係者等を対象にポートセミナーを開催し、大分港大在コンテナターミナルの利便性などをPRした結果、実入りコンテナ貨物取扱量が1,486TEU増加した。</li> </ul>

#### 【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(25年度事業)	事業コスト(千円)	26年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
	街なかにぎわいプラン推進事業	14,567	継続	131
①	個性的商店街づくり推進事業	6,889	継続	132
	おおいたヘルスケア産業創出支援事業	11,747	継続	133
②	県産品販路開拓支援事業	40,330	継続	134
	東アジアビジネス推進事業	43,823	継続	135
③	IT人材育成支援事業	13,273	終了	130
④	東九州海上物流拠点推進事業	18,400	継続	136

#### 【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○第3回大分県健康ビジネス創出研究会(H26.2)  
 ・温泉等の地域資源を活用したヘルスツーリズムを県内に広めるには、補助金がなくても行っていける持続的な健康ビジネスでなければならない。

#### 【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)大分県産業創造機構において、地域資源活用や農工商連携、さらには6次産業化の支援事業を活用して、県産品の研究開発から販路開拓まで一元的なサポートを行う。</li> <li>・中小企業のIT利活用による競争力の強化を引き続き図るとともに、「おおいたIT人材塾」や「公的認証取得支援」により県内情報産業のネットワーク構築・競争力強化を図る。</li> <li>・商店街の活性化に向けて、引き続き賑わいづくりや魅力ある個店づくりへの支援を行うとともに、地域資源や文化を取り入れた特色ある商店街づくりのフォローアップを行う。</li> <li>・個店の事業参加者からなる交流組織「大分きり会」の支援を行うことにより、自店の経営改善のみならず、商店街全体の振興を目指す人材育成を図る。</li> <li>・温泉、健康食、運動、検診等、複数商品を組み合わせ合わせたヘルスツーリズムの県内普及に向けて、セミナーの開催やヘルスツーリズムモデルを実践・検証する。</li> <li>・大分フェアや商談会を通じて、県内の業者と県内外の量販店のバイヤーとの接点を設け、県産品の販路開拓及び生産者のレベルアップを図る。</li> <li>・見本市への出展や海外バイヤーの招聘とそのフォローアップを行うとともに、現地商社等と連携した販売促進を実施し、継続的な取引の拡大を図る。</li> <li>・これまでに蓄積された訪問記録を活用するとともに、東九州自動車道開通に伴う新規荷主の獲得のため、可能性の高い地域への訪問を強化するなど、より効果的・効率的なポートセールスを実施する。</li> </ul>